

## 横浜タバコ病訴訟の公正判決を求める要請書

東京高等裁判所 第1民事部 裁判長 福田 剛久 様

平成22年(ネ)第2176号(タバコ病をなくす横浜裁判)

タバコ病をなくす公正な判決を要請します。

厚生労働省研究班の調べ(2008年)によると、毎年20万人の人々が、喫煙が原因で亡くなっています。この数字は、交通事故の35倍近い数字です。タバコは肺がんをはじめ重い病気を引き起こしますが、タバコ病の肺気腫・慢性気管支炎患者だけでも、500万人以上が存在していると指摘されています。ご本人だけでなく、ご家族の苦闘や悲しみを思えば、このまま放置できる問題ではありません。受動喫煙の被害も大きく、「タバコ規制枠組み条約」(FCTC)の「第2回締約国会議」(COP2)では、「無煙社会をめざしてのガイドライン」が満場一致で採択されています。

日本におけるタバコ対策は世界から大きく立ち遅れ、昨年井上ひさしさん等多くの著名人がタバコ病で亡くなっているのに、そのことが全く新聞などマスコミで取り上げられていません。アメリカなどでは、政府がタバコ会社を相手に「タバコが原因の病気で多くの医療費がかかった」として、損害賠償請求裁判をしているのに、日本では政府が「人命より税金」という立場で、タバコの製造販売を推進していますし、タバコ会社は依然として大きな力をもっています。

神奈川県における受動喫煙防止条例の実施や、厚生労働省の動きなど、日本でもタバコ規制の取り組みがあります。しかし大きく状況変えるまでにはいたっておりません。

「タバコ病をなくす横浜裁判」は、日本でもタバコ病のない社会をつくる必要があるとの立場から、長年の喫煙の結果、肺気腫や肺がんになった水野雅信さん、森下賢一さん(故人)、高橋是良さんが原告となって、JTと国を相手取って、①損害賠償(国とタバコ会社の責任を明らかにする)、②自動販売機での販売差し止め、③警告表示の強化、などを求めた裁判です。この裁判は、2005年1月19日、横浜地裁に提訴し、2010年1月20日、「タバコの有害性も依存性も認定しながら、原告が喫煙していた当時(1947年～1993年)に限ると被告の行為は違法ではない」との判決を下したため、貴東京高裁に控訴しました。

横浜地裁の判断とは違って、原告が喫煙していた期間に限っても、タバコの有害性も依存性も明らかになっていました。

もし、コーヒーであれ、食品であれ、有毒物の含有が明らかになったら、直ちに生産・販売は禁止され、政府の監督責任が問われます。「毒餃子事件」はまさにその通りの展開となりました。しかし、タバコだけは例外で、「がんになる危険」や「依存症」まで、様々な警告を行っていながら「商品」として販売されているのは公正ではありません。

貴裁判所での判断は、政府のタバコ政策を大きく変えることとなります。この裁判に日本人の現在と未来の健康がかかっているとも言えましょう。ぜひ貴裁判所が、公正な判決を下されるように心から要請いたします。

要請者(順不同)：

會田昭一郎(市民のためのがん治療の会代表)

富山 洋子(特定非営利活動法人 日本消費者連盟)

大島 明(大阪府立成人病センター)

代表運営委員)

がん支援相談室所長)

中山 脩郎(神奈川県内科医医学学会会長)

大橋 巨泉 タレント	中西 又三(中央大学法学部教授)
窪倉 孝道(汐田総合病院院長)	野末 悦子(産婦人科医師)
高 信太郎(漫画家)	平間 敬文(医師/全国禁煙・分煙推進協議会会長)
作田 学(日本禁煙学会理事長)	藤倉皓一郎(同志社大学法科大学院教授)
下山 房雄(九州大学名誉教授)	三上 満(教育評論家 元全労連議長)
菅野 昌子(横浜市従業員労働組合委員長)	宮崎 恭一(日本禁煙協会顧問)
関根 透(鶴見大学歯学部教授)	山田 卓生(日大法科大学院教授)
船瀬 俊介(地球環境問題評論家)	渡辺 文学(タバコ問題情報センター代表)
牧野 賢治(ジャーナリスト) *元毎日新聞編集委員 /東京理科大学教授	伊藤 正治(日本医学ジャーナリスト協会名誉会長)
遠山 和子(日本呼吸器障害者情報センター理事長)	宮本 順伯(医師)
林 俊郎(目白大学教授)	秦 温信(医師)
松元 ヒロ タレント	野上 浩志(NPO法人「子どもに無煙環境を」推進協議会)
長谷 章(神奈川県内科医学会禁煙推進委員長)	原田 久(精神科医)
栗岡 成人(京都禁煙推進研究会 理事長・医師)	山代 寛(沖縄大学人文学部教授・医師)
高橋 宏(神奈川県立循環器呼吸器病センター副院長)	宮島 英紀(ルポライター)
土肥 健二(医)ふれあいヘルスケア理事長、歯科医師)	竹内 珠子(歯科医師)
横井 泰(医師)	野村 良彦(野村内科クリニック院長)
陶山和嘉子(弁護士)	桃田寿津代(神奈川県看護部会長・横浜総合病院看護部長)
高浦 福子(新日本婦人の会神奈川県本部会長)	水谷 正人(神奈川県労働組合総連合議長)
内藤 勝義(神奈川県建設労働組合連合会会長)	渡部 三郎(神奈川県建設労働組合連合会書記長)
神田 敏史(神奈川県職労総連合委員長)	藤原 保(全国一般労働組合神奈川県本部執行委員長)
土志田公佳(全日本年金者組合神奈川県本部書記長)	永田 講平(横浜港湾労協議長)
横山 一夫(横浜地区労議長)	蓮池 幸雄(神奈川自治労連書記長)
内藤 正剛(神奈川私学教職員組合連合書記長)	新谷 昌之(神奈川県労働者学習協会副会長)
木佐森雅道(神奈川県日本ユーラシア協会理事長)	増田 恒雄(日本中国友好協会 神奈川県連合会会長)
矢後保次(神奈川自治体問題研究所事務局長)	今井 精一(日本機関紙協会神奈川県本部事務局長)

連絡先 横浜市金沢区寺前1丁目16-6 高橋方  
タバコ病をなくす横浜裁判応援団事務局  
電話 045(782)0853